

公 表 日

平成30年 9月20日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成30年度筑後川低水管理運用検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所長 村上 博 福岡県久留米市高野1-2-2
契約年月日	平成30年 9月20日
契約業者名	(株) 東京建設コンサルタント
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区博多駅南2-12-3
契約金額	11,016,000円(税込み)
予定価格	11,048,400円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	筑後川ダム統合管理事務所管内
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成30年 9月21日
履行期間(至)	平成31年 3月15日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 平成30年度筑後川低水管理運用検討業務
2. 履行場所 福岡県久留米市高野1-2-2 筑後川ダム統合管理事務所
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目12番3号
会社名：株式会社 東京建設コンサルタント 九州支社
電話：(092) 432-8000
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、筑後川水系の低水管理に関し、小石原川ダムを含めた筑後川水系の施設（ダム等）を有効に連携し、より効率的な利水運用を行うため、小石原川ダム完成後における補給指示方法の検討など、実際の低水管理に即した運用方法の検討を行うものである。

2) 業務の内容

- (1) 計画準備
- (2) 小石原川ダムを含めた筑後川水系の利水運用方法の検討
 - 1) 利水運用シミュレーションモデルの検討
 - 2) 将来需要量等の条件設定
 - 3) 特定補給ルール、不特定補給ルールの条件設定
 - 4) 利水運用シミュレーションの実施
 - 5) シミュレーション結果の評価分析
- (3) 小石原川ダム完成後の補給指示の検討
- (4) 過去の不特定補給方法の実態整理
- (5) 報告書作成

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を19者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者の1者を技術提案書の提出者として選定し、1者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格、実績、成績及び表彰、並びに実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に「実施方針・実施フロー・工程表・その他」の「その他」における重要事項（有益な代替案含む）について、より実効性のある内容が記載されていること、及び特定テーマの「小石原川ダムを含めた筑後川水系の利水運用方法の検討をするにあたっての留意点について」に対する技術提案について「着眼点、問題点、解決方法等」について、理論的に整理された記述で、より実現性の高い提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川ダム統合管理事務所 広域水管理課長